慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	産業開発青年隊の創設理念
Sub Title	Die Grundungs-Idee vom Industriellen-Entwicklung Jugend Verband : I. D. Y. C.: The Industrial Development Youth Corps
Author	長沢, 亮太(Nagasawa, Ryota) 宇野, 善康(Uno, Yoshiyasu)
Publisher	三田哲學會
Publication year	1977
Jtitle	哲學 No.65 (1977. 1) ,p.139- 166
JaLC DOI	
Abstract	I. Der Aufbau der Grundungs-Idee: 1. Das Lobgesang vom Erhabenen 2. Die Gegenmassregels-bewegung gegen die 2. und 3. Sohne der Bauer 3. Die Verbindung mit der Gesamtentwicklung des Landes 4. Die Entwicklung, Bewegung und Erziehung II. Die Verwirklichung und Schritte der Grundungs-Idee : 5. Die Begrundung des Industriellen-Entwicklung Jugend Verbandes 6. TVA und CCC 7. Das Scheitern und der Wiederaufbau der Gesamtentwicklung 8. Die Tatigkeit zur Internationalen Zusammenarbeit 9. Zuruck auf den Grundpunkt der Erziehung III. Die Durchdringung der Grundungs-Idee unter den Verband-Mitgliedern 10. Der Durchdringungsverlauf der Grundungs-Idee 11. Die Verband-Mitglieders Bilder von den Grunder, Fuhrer und Ausbildunganstalt 12. Die Annahme der Grundungs-Idee und die Wert-Orientierung der Annehmer. Der Industrielle-Entwicklung Jugend Verband wurde vor 20 Jahren von Herrn Nagasawa begrundet. Im Jahre 1976 betragt die Zahl der Verband-Mitglieder insgesamt 183 (1. Klasse-71, 2. Klasse-46, 3. Klasse-64 und 4. Klasse-12). Alle Verband-Mitglieder wohnen im Internat, wo sie um 6 Uhr aufstehen und um 22 Uhr ins Bett gehen. Also 17 Stunden pro Tag beschaftigen sie sich mit der strengen Tagesordnung, die meist aus den praktischen und theoretischen Untersuchungen besteht. Dieser Beitrag ist den Entwicklungsverlauf vom der Begrunder aufgebauten Grundungs-Idee zu beschreiben, um die Durchdringung der Idee zu untersuchen und sie in Betracht zu ziehen.
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000065-0139

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

産業開発青年隊の創設理念

Die Gründungs-Idee vom Industriellen-Entwicklung Jugend Verband (I. D. Y. C.: The Industrial Development Youth Corps)

長　沢　亮　太*
Ryota Nagasawa

宇　野　善　康**
Yoshiyasu Uno

Ⅰ. Der Aufbau der Gründungs-Idee:
1. Das Lobgesang vom Erhabenen
2. Die Gegenmaßregels-bewegung gegen die 2. und 3. Söhne der Bauer
3. Die Verbindung mit der Gesamtentwicklung des Landes
4. Die Entwicklung, Bewegung und Erziehung

Ⅱ. Die Verwirklichung und Schritte der Gründungs-Idee:
5. Die Begründung des Industriellen-Entwicklung Jugend Verbandes
6. TVA und CCC
7. Das Scheitern und der Wiederaufbau der Gesamtentwicklung
8. Die Tätigkeit zur Internationalen Zusammenarbeit
9. Zurück auf den Grundpunkt der Erziehung

Ⅲ. Die Durchdringung der Gründungs-Idee unter den Verband-Mitgliedern
10. Der Durchdringungsverlauf der Gründungs-Idee
11. Die Verband-Mitglieders Bilder von den Gründer, Führer und Ausbildunganstalt
12. Die Annahme der Gründungs-Idee und die Wert-Orientierung der Annehmer

* 建設大学校中央訓練所所長
** 慶応義塾大学文学部教授，社会学博士

Der Industrielle-Entwicklung Jugend Verband wurde vor 20 Jahren von Herrn Nagasawa begründet. Im Jahre 1976 beträgt die Zahl der Verband-Mitglieder insgesamt 183 (1. Klasse-71, 2. Klasse-46, 3. Klasse-64 und 4. Klasse-12). Alle Verband-Mitglieder wohnen im Internat, wo sie um 6 Uhr aufstehen und um 22 Uhr ins Bett gehen. Also 17 Stunden pro Tag beschäftigen sie sich mit der strengen Tagesordnung, die meist aus den praktischen und theoretischen Untersuchungen besteht.

Dieser Beitrag ist den Entwicklungsverlauf vom der Begründer aufgebauten Gründungs-Idee zu beschreiben, um die Durchdringung der Idee zu untersuchen und sie in Betracht zu ziehen.

I　創設理念の構築

1.　崇高なる者の讃歌

2.　農家二，三男対策運動

3.　国土総合開発との結合

4.　開発と運動と教育

II　創設理念の実現と展開

5.　産業開発青年隊の発足

6.　TVA と CCC

7.　総合開発の挫折と復活

8.　国際協力への活動

9.　教育の原点にかえって

III　創設理念の隊員への浸透

10.　創設理念の浸透経路

11.　創設者，指導員，訓練所に対する隊員のイメージ

12.　創設理念の受容と受容者の価値指向

I　創設理念の構築

1.　崇高なる者の讃歌

敗戦という日本民族未曾有の衝撃を受けた直後である．

私は奇才石田毅文師より，死の直前において聖典「バガウド・ギーター」（崇高なる者の讃歌）の講義を受けた[1]．

ギーターはインド民族の聖典であり，独立運動の志士マハトマガンジーが座右の書としたものであった．ガンジーは「今絶望に直面して僅かに一条の光明だに見ざるの時，我はバガウドギーターに行く．ここかしこに忽ち微笑の口辺に浮び来るを覚ゆ．

聖典ギーターに歴史の叱咤の声を聞き，四世紀の長きに亘って去勢された儒弱の魂を放下し，一大勇猛心を奮起して，再びかっての荘厳を呼び返さんとする不退転の決意は，その源泉をことごとくこの讃歌に掬した」という．

ギーターの聖句「おのが使命は，天資欠くところありとも，他の使命の巧みに模倣されたるに勝る．

おのが本然こそ善けれ，天資劣なりとも，巧みに模倣せる他の本然に勝る．」

「魂は人の使命である．悠久の古えより曠劫の未来まで亡せず滅せざるべきは人の使命である．

肉体は霊，すなわち使命を盛る器にすぎない．

肉体の意義は生命の意義であり，生命の意義は使命を担うと同義である．

それ故に使命なきところに生命はない．しかして生命をして生命たらしむる根本原理を魂と呼ぶ．」

日本民族二千有余年の歴史の中で，信じられない敗戦の悲劇に直面して，荘厳の秘典ギーターが語る一言一句は肺腑をえぐって私の魂を動かした．

たとえ今，国土は異邦人に占領されているとはいえ，ガンジーがギータ

一に歴史の叱咤を受けたと同じく，私もまた烈々たる気迫をもって，民族独立の青年運動展開を使命とすべきであることを．

「使命なきところに生命はない」なんという絶対絶命の一句であろうか．

使命感に徹することこそ生命であり，生きている最高の証しであるというのだ．

私は脳天を乱打されるような感動を覚えた．

私の生きざまは決まった．

「魂は人の使命である」青年の教育，魂の教育とは青年に使命観を授け，使命達成に挑戦さすべきであること．

「おのが本然こそ善けれ，天資劣なりとも模倣せる他の本然に勝る」

模倣でない，みずから創造した独創的な青年運動を展開すべきであること．

私は感動にうち震えながら，ギーターからことごとくの教訓を得た[(2)]．

産業開発青年隊創設の構想は，その原点において，こうした私の理念から創造したものであった．

2. 農家二，三男対策運動

終戦当時の日本は，海外からの引揚者や復員軍人を含めて八千万を越す人口にふくれあがっていた．しかも軍需工場を始め，ほとんどの産業が崩壊し，人々に職はなく，焼跡の巷は食を求めて彷徨する虚ろな影に溢れて，明らかに過剰人口状態であった．

とくに農村は尨大な人口流入を受けて喘えいでいたが，それは決して一時的な過剰人口問題ではなくて，むしろ日本資本主義の規制のもとに包蔵されてきた，わが国農村社会構造の根底にある農家二，三男問題という致命的な潜在失業問題が，より明確な形で表面化しているのであった．

過少な土地に割拠して零細な経営状勢を続けている日本農業は，いつま

でも資本主義的生産方式を見出し得ないで，人々はその古い半封建的な家族制度の中に，不完全な就業者として全体の生活水準を押し下げながら生活していたのである．

そしてまた，かれらは社会的にも平均的な価値さえ実現し得ないで尨大な過剰労働力を沈潜し，半失業状態のままに放置されていたのである．

この不完全失業者が端的に言って二，三男問題としてとりあげられている農家二，三男の立場であった．そして，この二，三男問題の潜在性こそが，逆に日本資本主義の経済，社会構造を絶えず不安定，不健全なものとしてゆさぶり続けてきたとも言えるであろう．

したがって，敗戦後の再建にあたって産業構造の健全化をとりあげるならば，何よりもまず第一に，この潜在失業状況にある農家二，三男問題と対決しなければ，日本資本主義構想のもっとも奥深いところにある傷腫を取除いて，体質改善を図ることは困難であると考えたのである．

当時，私は厚生省人口問題研究所の研究員として，スタッフとともに算定したところによれば，390 万人の潜在失業者が無為無策のままに放置されていたことになる[(8)]．

昭和 25 年の冬，降りしきる雪の中，東北農村の調査に入った時，農家三男坊の自殺に直面した．大きな衝撃を受けた私は，それを契機として全国に農家二，三男対策運動を展開した．

そしてかれらの絶望からの活路は，青年みずからの手によって，荒廃した国土を復興する方式をとるより外にないと考えた．

すなわち，青年の意欲と国土建設とを結合させた発想こそが，一国の存亡危機の時におけるもっとも基本的な命題であることは，人類の古今東西の歴史を通じて，共通不易の真理であるという認識からの発想である．

3. 国土総合開発との結合

国土復興の観点からは，昭和 25 年，政府として，まず荒廃した国土資

源の開発をめざして「国土総合開発法」を制定した．

その目的は「国土の自然的条件を考慮して，経済，社会，文化等に関する対策の総合的見地から，国土を総合的に利用し，開発し，および保全し，並びに産業立地の適正化を図り，あわせて社会福祉の向上に資することにある」とした，まさに総合的なものであった．

総合開発推進の主軸をなす建設省は，「およそ自然（人間界も含めて）は一体的（連関性）であって，その一体的な平衡状態は，人間の恣意な行為を許すはずがない．自然界といえども，仔細にこれを検討すれば，一定の地域において共同の運命をもち，共同の利害関係の上に立つ自然的，経済的，並びに社会的に一体的な地域社会（コミュニティ）を形づくっていることを発見することができる．

しかして，その地域は，ある主たる課題の下に統一されて，それがどのように発展（開発，利用，保全）してゆかねばならぬか自ら明白な筈である[(4)]」という理念を打ち出しているのである．

国土総合開発が，文字通り自然の一体性をふまえ，地域の個性を尊重し，地域社会が主体となった，住民参画による開発であると規定するかぎりにおいて，それは必然的に教育活動を伴うものである．

まず開発構想を発想すること自体，学習を必要とする．また実際に開発事業に参加することは，技術その他において日々これ教育訓練である．

とくに青年に対しては，絶対的といってよいほどの責務であろう．

教育の観点から言えば，教育には教育目標が必要である．それは，円満な人間をつくるという抽象的な人間像ではなくて，期待される人間像づくりには具体的な教育目標が必要なはずである．ではこの具体的な教育課程は，何によって立てられるべきであろうか．

それは地域社会の実生活が要求するもの，地域社会が希求する理想社会像のあり方によって，教育が，何を教育したらよいのか，そのめざすものを自ら明らかにするものである．

地域社会の現実的要求が教育を成立させ，それを変化，進展させる．

したがって教育目標およびその評価の基準は社会の要求との関連性において捉えるべきであると考えるのである．

またギーターが説く「使命」とは何ぞやという理念も，この教育課程の中で，使命感教育として具体的に定着させることができるはずだと考えるのである．

4. 開発と運動と教育

教育学者の海後宗臣氏は，「近代社会が生産をその基調として成立していることから，どのような生産が何を生み出すかで教育のあるべき姿を決定してくるのである．これが教育の根本をつくっている最も重要な柱である．

教育の目標を具体的に描いて教育の実態を決定するためには，その根本に生産問題を置かなければならない．

この生産はある計画によって進められるものであるから，その計画が詳細に立てられているならば，それによって如何なる人間を教育するかも明らかになる[(5)]」と言っている．

この「生産」という言葉を「国土開発」と置きかえてもよいであろう．

実際「生産計画」ということは，まず「国土総合開発計画」を基調とし，それに関連して生産が行われることになるからである．

こう考えてくると，教育実践目標が生活から遊離しないで，生活に密着して立てられるべきである以上，生活の基盤をつくる国土開発と教育とは，完全に密着したものでなければならないことになる．

すなわち，国土開発はどのような人間を育成すべきかという根本命題を抱えているし，また目標は，何を目標にして人間づくりをすべきかということから，国土開発はいかなる理念でどのような計画を立てているのかを追求しなければならない．

人間あっての開発である．あたりまえのことだし，現に働いている人々は働く場においてなんらかの教育を受けて成長する．

人間にとって仕事こそ教師だからである．

何を開発し生産するか．そしてどんな理想社会を創造するかは，教育された人間の英知によってきまる．

ここに開発と教育とが結びあう重大な接点があると考えるのである．

むしろ教育を中心に据えた国土開発でなければならないのである．

そこで，具体的には国土開発と教育実践とは，どういう関連性において，どんな実践課題があるであろうか．

一．まず第一に国土総合開発とは一体何か，何をしようとするのか，計画の内容はどんなものか，計画が遂行された場合，地域社会は，自然はもちろん経済，社会，文化に至るまで，どのように変化するであろうかというところまで把握して，地域住民に表明し理解させなければならない．

ここに一般民衆はもちろん，とくに学生，生徒等へのコミニュケーションが，即，教育ということにつながるものである．一部の開発計画専門家だけ知って行政的に押しすすめればよいのではない．それでは総合開発ではない．

二．つぎの段階には，開発計画が真に国民のものとなるためには，計画の意志決定に参画することであり，また政府は参画させなければならない．そのためには，計画構想を，地域社会の地域住民が自らの手によってデッサンすることである．デッサンは専門家のように完成した計画書づくりができなくてよいのである．発想のデッサンでよいのである．多種多様な地域住民のユニークな発想の提示こそ最も貴重なものだからである．このデッサンを地方自治体から政府機関へと提示し押しあげることろまで盛りあげねばならない．

自治体や政府機関はそれを吸いあげる方法と力を持たなければならない．

実はそこにこそ，真の民主主義社会があり，民主主義教育があるはずで

ある.

三. さらには，開発それ自体が，一つの近代技術であるとともに，開発に伴う生産もまたすべて高度技術を要求しているものであり，この技術は進歩のための技術革新を呼び起すものにちがいない.

この期待される技術のために，どんな教育をしたらよいかということは，国土開発と教育に関する重要な課題である.

海後氏も「大きな国土開発が行われるためには，この開発を進めるための技術者を養成することから着手されなければならないことは通説となっている.

わが国の開発計画がいやしくも総合開発というならば，このような開発技術者の養成が根本に置かれているであろうか. もしもここから始めようとすると，開発のための技術教育が第一着手とならなければならない，これは特に必要な開発教育企画である.」「特に産業の開発と将来結びつくものであるならば，優れた教育の実践と言える.」 ことを強調しているのである.

四，開発と教育との組み合せを最も密着させる方法としては，国土開発事業に飛びこんで基礎調査が始まる開発の仕事そのものを通して，計画への参画から開発工事への実践参加する人々を教育することこそ一石二鳥ではないか. その先頭に立つものは青年である.

ここにこそ産業開発青年隊の構想が，国土総合開発促進と人間教育とに必要不可欠なものとして位置づけられる場が，厳としてあるのではないか.

五. 最後にもっとも重要であり究極的なことは，健全な愛国心の育成である.

今日の世界では，どこの国でも愛国心の連帯性によってその国に住む，民族の共同体が支えられている. たとえイデオロギーはどうであれ，愛国心による団結がない国家は亡び，民族は悲劇を生むことは周知の事実である.

その健全なる愛国心はいかに育成すべきであるか.

私は具体的に国土愛から出発すべきであると考える.

日本民族が先祖伝来から生息して，この日本列島の国土に対する愛情.まずふるさとに対する郷土愛から拡大される国土愛こそ，純粋健全なる愛国心育成の苗床であり，培養源であると確信する．その国土愛は，開発を考えた時に始めて民族の意識上に現れてくるものである.

また国土に対する愛情のない開発は，とんでもない破壊につながる.

国土総合開発を，真に理想的に実現させるためにも，それに取組む人々の心底に，限りない国土愛が必要である.

また逆に，国土の総合開発のありていを考える時に，始めて国土愛が意識され培養されてくるものである.

その意味で日本民族の健全なる国土愛，民族愛，愛国心の育成は，日本人全部が国土総合開発を意識し，理解し，参画し，実践した時に始めて達成されるであろう.

Ⅱ　創設理念の実現と展開

5.　産業開発青年隊の発足

産業開発青年隊と国土総合開発とのドッキング．それは，昭和28年，建設省が国土総合開発促進のために産業開発青年隊を導入することを決定した時よりスタートした.

創設の基本理念として掲げた重点はつぎのとおりである.

(一)　平和に徹し民主主義の精神に基く健全な国土愛，愛国心をもった青年を育成する.

(二)　青年とくに農村二，三男（女）問題をとりがげる.

(三)　国土総合開発の推進に，技術をもって直接的に参画する，実践的青年運動を展開する.

(四)　日本の独立をはかるとともに，国際平和の実現に寄与する.

つまり，健全なる国土愛精神をもって国土総合開発に挑戦し，その間に心技体の三位一体的全人教育を行い，青年の自立，開発への挑戦をはかっていこうとする青年運動であり，その契機となる問題対象として，農村二，三男問題をとりあげる．それを政府が国策的観点から育成するという発想である．

建設省の立場からは，「国土総合開発の促進のために，各地域青年が自発的に組織する産業開発青年隊を，国土の開発保全の諸事業に導入し，その組織的実践力を活用するとともに，この間に一般および技術的教育を施すことにより，作業の能率向上および厳正化に資せしめ，かつ有為な青年の育成されることを期し」たのである．

こうして発足した青年隊は，国土総合開発の重要課題であった佐久間ダム，黒四ダム，田子倉ダム等全国 26 ケ所のダムを中心とする特定地域開発に挑んだのである．

また一方，北陸の豪雪や九州あるいは遠く沖縄宮古島の台風災害に対する救援活動に出動して，多大の評価を受けるようになったのである．

国土総合開発と産業開発青年隊との見事な結合ぶりであった．

それには，関係学者や各省の企画者等の間に，この国土総合開発によって日本の活路を拓こうという意気込みとロマンをかけていたということと，また関係者の間で，国土総合開発はアメリカ TVA の日本版を実現するんだという合言葉が交わされていた．

当時，国土総合開発審議会の委員でもあった有沢広巳氏は，「日本資本主義の運命の開拓を，一辺倒的に外国貿易の増大に託することができないとすれば，われわれは何をなし得るであろうか．ここで TVA の与えた啓示が光をもってくるのである．

国土総合開発のアイデアがそれである．資本主義の発展の背後に閑却されていた国内資源の積極的な開発利用と，後進的な地方の総合的開発をおし進めて，人間の生活する領域を拡大し，かつその内容を充実して，人口

の収容力を高めることが，日本を再建しようとするあらゆる努力に先立って着手されなければならないという国の政策方針（安定本部企画室編「日本経済の地域構想」）に立つ外はない」と言っている．

日本の国土総合開発に啓示をあたえたというアメリカの TVA とはどんな内容のものであろうか．

6. TVA と CCC

TVA は The Tennessee Valley Authority の略称であり，時の大統領ルーズベェルトが「ニューデイール政策の一環として，1933年，テネシー河の水運の改善および洪水統禦，テネシー河流域の植林，未開発地域の利用，テネシー河流域の農工業の振興をおこなうことを目的として設立したものである．

当時アメリカは，1929年以来の経済的大恐慌にみまわれて，不況のどん底に喘ぎ，失業者は 1500 万にも達し，略奪的に乱開発された国土は荒廃し，河川流域は鉱毒のたれ流しで死の川と化していた．

このテネシー河流域を，もう一度総合的に開発保全して，再び沃野に返そうというのである．

ただ TVA は単にダムを建設して電力を興したり，洪水を調節したり，農業灌漑を行ったりしたというのではなくて，その目標理念を高く掲げ，ユニークな開発方式をすすめたというところにある．

TVA の創設とともに三人の理事の一人として活躍し，1941 年には理事長となって，文字通り中心人物であった D. E. リリエンソールは名著「TVA-民主主義は進展する」の中で，その理念といくつかの特色をつぎのように展開している[(6)]．

TVA が開発の真の目的を達成するためには，「第一には，資源の開発は自然自体の一体性によって支配されなければならないこと，第二には，民衆が開発に積極的に参加しなければならないこと，この二つの理念が絶

対に必要だ」ということを強調している．

「物質的の仕事はやれるだろう．それは確かだと思う．しかし，その際，天然資源の一体性ということが無視されたならば，結局，やせた土地，乱伐された森林，濁った河，あるいは工業によって破壊された風致がその代償となることだろう．

また民衆がこの大事業に積極的に協力することを拒むならば，かれらが得るものは依然たる貧困か，さもなければ自由なき繁栄であるかもしれない」

「TVAの 経験を総括すれば，こういった仕事を効果的にやる最善，おそらく唯一の方法は，自然の一体性を認識し，民主的の方法をとり，民衆自体を日々積極的に協力させなければならない」というのである．

リリエンソールは「草の根もと民主主義」の章で，「かくまで偉大なのは大地でもなければアメリカでもない．偉大なのは私でもない，あるいは偉大ならんとするのは私ではない．それはそこにいるあなただ，あるいはすべての人だ．」と叫ぶワルト・ホイットマンの詩を冒頭に掲げて，「資源の開発にとってもっとも重要な存在は民衆である．個人の幸福と繁栄はその真の目的であるばかりではなく，それは開発をやりとげるための手段である．かれらの英智，かれらのエネルギー，かれらの精神力は，その道具である．それは〝民衆のために〟ばかりではない．By the people 〝民衆の手で〟なされるのである．」というのである．

つまり，開発は政府や官僚機関が計画し，実施するものではなく，民衆が主体であり，民衆が参画して，計画し実施するものである．それが真の民主主義，草の根もと民主主義の開発方式であることを強調しているのである．

こうした天然資源の一体性をふまえた，民衆参画による草の根民主主義開発方式の理念を，さらに具体的に推進する組織体として，CCC (Civilian Conservation Corps の略称[7]) 市民資源開発保全隊とも訳すべきもの

を実施している.

ルーズベルト大統領は 1933 年3月21日議会へ教書を送り，CCC の設立を提案している.

当時 1500 万人にも達する失業者のうち，16 才から 25 才までの青少年の失業または要就業者は，600 万人と推定されていた.

教書によれば，CCC は失業又は要就業者のうち主として青少年 25 万人の雇用を確保するもので，それが失業救済の万能薬ではないが，この緊急対策が第一にアメリカの天然資源の開発保全に有効であり，第二に青少年に対し雇用の路を拓き，かつ将来の雇用のための職業教育が可能であり，第三にそれにも増して重要なことは物質的収獲よりも，仕事を通じての道徳的，精神的収獲が大であることに意義を認めるべきであることを宣言したものである.

この提案に応えて議会は「緊急開発保全法」を制定し，CCC を発足させたのである.

CCC は 1943 年戦争に突入するまでの間，めざましい成果をあげている.(戦後は Peace Corps として国内および海外協力として復活している.)

CCC の編成は，17 才から 23 才（当初は 18 才から 25 才）までの青年男女で構成され，在隊期間は6ケ月ないしは2ケ年間とし，1キャンプ 150 人から 200 人が，昼間は8時間の労働制で所定の作業に従事し，その労働時間外に，毎週 10 時間の一般教育および職業教育を受けるものとしている.

教育内容は，事務管理，測量，製図，設計，自動車工学．機械操作，電気工作，木工作，森林学，農学，土木学等であった.

隊員総数は，毎年平均 30 万人，1500 のキャンプで，1933 年から 43 年までの 10 年間に累計 300 万人の青年を訓練し，送り出しており，遂行した事業は TVA を始め，全国の砂防事業 35 万ケ所，治水灌漑事業，小路開さく約 230 万平方ヤード，堤防構築約3千立方ヤード，ダム建設，約9

千ケ所，森林事業約700万エーカー，道路事業約 12 万マイル等々の尨大なものであった．

ルーズベェルト大統領も，「この TVA と CCC とは車の両輪をなすもので，民主主義の試金石であり，ニューディール政策の根幹をなす政策である」と言っている．

リリエンソールが言う，「それは正確に言えば，新たな国策が慎重に考えて創造したもの」であったのである．

アメリカばかりではない，お隣りの中国においては，毛沢東が共産党政権を確立した時，まず始めたのは，淮河の治水工事に挑戦する「民工隊」を組織し毎日二千万人の青壮年を動員して，17億立方メートルの土工量を達成しているのである[(8)]．

私が主張したいのは，一国が存亡の危機を克服しようとする時，あるいは独立再建を図らんとする時には，それぞれの形式は，国情や社会体制あるいはイデオロギーによって異にしているにせよ，国土の建設と国民特に青年の盛りあがる結集力とを結びつける方策をとっているということである．

資本主義体制であるという点において，日本はアメリカと共通しているものがあり，参考とするところは多い．しかし，アメリカの CCC は典型的な資本主義国家に現れた経済恐慌，そしてはっきりと顕在化した失業青年対策の面が強く，いわば臨床的なものであった．

しかし，日本の場合は，その対象は日本的資本主義の二重構造の基盤に巣喰っている，農村の経済と社会とが交叉する場合に現れる問題として捉えなければならぬし，唯単に経済的要求の面のみの対策にとどまらず，結局社会体制の変革と関連しつつ，広く農村青年の新しい創造的な精神覚醒運動，即ち文化開発運動に至るまで展開しようとしたものである．

後に，産業開発青年隊が海洋開発，社会開発，文化開発，海外開発の各種総合開発青年隊活動に多様化したゆえんである．

7. 総合開発の挫折と復活

ともあれ，こうした輝かしい理想をめざして出発した国土総合開発も，その後の 25 年間に挫折と試行錯誤を繰り返してきた．

建設省を始めとする政府機関が真に望ましい総合的開発のすすめ方をしてきたかどうか．むしろ「総合」は「総花」的となり，タテ割り行政の強行による環境破壊を激化させてきたのである．

経済開発第一主義に偏向した国土開発は，新産業都市法等により大規模な工場優先のコンビナートづくり等の巨大拠点開発をおし進め，その結果公害の続出，過疎過密の格差現象等多くの矛盾とひずみを現出したのである．

こうして，TVA の理念は日本においては，川喜田二郎氏が「海外協力の哲学」[9]の中で指摘しているように，「日本における TVA の受け取り方は，まさに言語に絶した皮肉なものである．きっとリリエンソールの本を逆さまに読んで共感したのだろう．TVA のまさに逆を実現するために，TVAがダシに使われたくらいである．」と言われるほどに逆行したものになってしまったのである．

この破局的挫折からの脱出は，政府において，経済開発重点から社会開発重点主義に移行することによって突破しようと意図されつつある．また大規模拠点開発ではなくて，地域開発が重点課題となってきた．

国土総合開発の挫折から生じた過疎，過密問題の激化した頃から，産業開発青年隊もまた建設省において，単なる建設業界への技術者養成供給機関として位置づけられるような傾向が見えてきた．

私はマキアベリが言う，「政情不安の時は城を築くべし」という観点から，昭和 38 年，富士山ろく朝霧高原に大移動をはかって，建設大学校中央訓練所を創設した．いわば産業開発青年隊の砦，メッカともいうべきもので，独得な教育体制（4年制）を築いた．

そしてここで教育訓練した青年隊をもって，国内の辺地や離島，沖縄や

小笠原，利島あるいは東北，北海道等へ派遣し地域社会開発に挑戦させ（この 20 年間に約1万5千人の青年を輩出させて）新しい地域社会コミュニティづくりの起爆力を発揮させる活動を展開してきたのである．

すでに紙数が尽き始めたので，発足以来の 25 年間の経過については別の機会に紹介することにして省略する．

8. 国際協力への活動

最初に述べたように産業開発青年隊の創設理念の具体的発想としては，その中心課題に国土と人口とのかかわりを据えていた．それをさらに発展させて地球と人類生存とのかかわりの問題にも挑戦してきた．

地球上における世界人口の爆発的危機に対する対策である．

その一つは，日本の立場からは，資源なく，過密人口の国から，資源豊富にして，未開地の多い国との間に，国際協力の理念に基いた国際移住をブラジルを始めとする南米各地において推進する南米産業開発青年隊を創設し，昭和 30 年以来約 300 名を移住させてきた．

そして今後さらに相手国との共存協力を促進するために，「国際コミュニティ」の建設構想を提起し推進しつつある．

端的に言えば，従来の日本人移住は，日本人ばかり居住する植民地を形成してきてその閉鎖性が批判されていることから，「国際コミュニティ」は彼我の両国人を始め，各国，人種を越えて参加できるというコミュニティづくりである．

そうしなければ，糸川英夫氏が「逆転の発想」で言っているように，5千万人の日本人海外進出は到底実現できないと考えられるからである[(10)]．

また一つの課題は，南北問題としての開発途上国への開発協力のあり方である．

従来の経済協力，技術協力がすべて裏目に出てきた結果，トランスファー，テクノロジー技術移転が問題となり，それも中間技術の開発と定着化

をいかにするかが課題となってきた．

しかもそれを成功させるためには，究極のところ人間の発想意識を転換した，新しいコミュニティづくりへの協力が先行しなければならない．

E・F・シュマッハーが Small is Beautiful[11] だと言っているように，西欧近代化思想の根幹をなしている巨大主義と物質主義による社会，経済等のあり方を否定し，脱近代化への視座の転換をはかって，むしろ中間技術に支えられた，小なるコミュニティの形成によって，精神と美と健康との調和のとれた人間性を主体とする社会実現を指向する時代が来ているのである．

産業開発青年隊では，こうした理念を実践するために，インドネシアにおいて新しいコミュニティづくりを行いつつある．プラムカ (Pramuka) という500万人の青少年を動員できる，国民的規模による国づくり青年団とタイアップして，スマトラ中部ランポンにおいて協力実践活動を展開しつつある．

そしてこれを事例として，マレーシア，アフリカ，ケニア，中近東を目指している．

9. 教育の原点にかえって

以上のことから結論的に言えば，私は国内における地域社会開発と，海外における開発途上国協力，あるいは国際移住とも共通していることは，新しいコミュニティ建設への参画あるいは協力のあり方が今日の最大課題である，と認識するのである．

そこでこうした課題に挑戦することのできるのは，青年をおいてないことは当然の帰結であり，しかもその青年も，個人の力をもってしてはおのづから限界があり，青年が同じ使命感をもって組織集団を結成して挑戦した時，始めて大きな起爆力を発揮するものである．

この青年達自らの自発的な，使命感にめざめた集団組織力の自覚を，い

かなる教育環境の場において開発するかが大きな課題である.

さらに挑戦する対象は，地域共同社会でありコミュニティづくりである.そのためには，共同の連帯感のある社会を形成するにふさわしい人間性を具備しておかなければならない.

すなわち，使命感と連帯感とを綾なす人間性教育の場づくりである.

結論から言えば，私はその教育の原点を，日本民族の先覚者であった吉田松陰の松下村塾に発見し，松下村塾をそのまま復元して，塾教育の原点にかえったのである.

私は今，松陰の生命をかけた使命感と，村塾における意志の教育の現代版を創成しようとしているのである.

建設大学校中央訓練所では，青年隊というタテ，ヨコの組織体系を定めて，全員が集団生活を行い，一切を自主的な運営によって行なう一つのコミュニティを形成させている.

コミュニティと教育とのかかわりについては，アメリカ教育社会学者ロイド・アレンクリックが，その著 Community Background Education の中で，TVA を計画したアーサー，モーガン会長の言葉を引用し，教育がいかにコミュニティの再組織に当って，その中核をなすものであり，反対にコミュニティがいかに人間形成の役割を果すものであるか，具体的実例をもって説明しているが，私はとくに，このコミュニティの中で，「使命感」に対する強烈な指導を受けるとともに,「自由と規律」「個と集団」と真の自己見性をめざしているのである.

註

(1)　石田毅文著「崇高なる者の歌」バガヴド・ギーター
(2)　産業開発青年隊創設要綱（青年隊二十年史　長沢亮太著 23 頁）
(3)「人口問題研究」誌　厚生省人口問題研究所（青年隊二十年史　5頁）
(4)　国土総合開発の栞（建設省編）
(5)「国土」誌 20 号「国土総合と教育」特集
(6)　TVA-民主主義は進展する D・E・リリエンソール著　和田小六訳

(7) CCC (青年隊二十年史 24 頁)
(8) 参我国水利建設的偉大成就 (1953年 新革月増 士井章訳)
(9) 「海外協力の哲学」川喜田二郎著
(10) 「逆転の発想」糸川英夫著
(11) K・E・シュマッハー Small is Beautiful 人間復興の経済 斎藤正夫訳
(12) Lloyd Allencook, Community Background Educatin—Text Book of Education Sociology 1938

Ⅲ 〔創設理念の隊員への浸透〕

輝しい理念は，共鳴と浸透によって生命を拡大する．この理念を生みだした人生観や社会認識の浸透によって，理念は支持され，現実化が約束される．しかし，いかに素晴しい理念であっても，そして，素晴しいものであればある程，その理念と現実化の手段は，つねに冷静に検討され，反省されなくては，熱狂を呼ぶ狂気的思想と同じ運命を辿ることになる．

戦後 30 年を経過した現在の日本には，責任感なき自由や規律なき自由観が青年の間に浸透し横溢している．高度経済成長によって，制限のない欲望の自由化がすすみ，耐乏の精神や困苦に耐えて障害を乗り超える青年の心意気は，片影すらみられないといっても過言ではない．

また，「最小努力の最大効果」の思想の浸透によって，打算的にのみ人生を考えるあまり，存在の尊さや，人生体験の貴重さ，精神の涵養など金銭に換算できない行為の重要性を認識できない青年が，続々と成長している．

このような傾向は現代の特長であり，青年の価値観は，この現代が育成したものである．かかる時代に，前述された産業開発青年隊の「理念」や「使命感」を現代青年に理解させ，彼らの間に浸透させることは，まさに至難のわざという外はない．

この至難のわざが，富士山麓の朝霧高原に創設された建設省建設大学校中央訓練所において，黙々と実行されてきた．それは悪戦苦闘による現代

への挑戦であり，弛緩堕落した日本の起死回生を目指す努力であった.(註)

(註) 現代の一般大学生には，この訓練所は，隔離された場所で規律的強制的に，青年を訓練する，あたかも軍隊のような時代錯誤的結社のようにみえ，戦時体験をもたない青年には，方向違いの連想によって，青年隊は軍国調と映り，一種の喜劇とさえ想像されたようであった．昭和50年の夏，この訓練所に参加した慶応大学の3年生13名は，参加前には上記のような認識にあったが，参加後，認識は一変し，彼らが，かつて経験したことのないすがすがしい青年隊をそこに発見し，一種の感銘を得たことが，その直後に書かれた感想文に記録されている.(1)

この章は，隊員に対する創設理念の浸透と効果に関して，部分的な検討をすることを目的としている.

この訓練所は，交叉しているペンとハンマーをシンボルとして，海外および国内の社会開発や文化開発実践のための教養と技術を身につけることを目的としている．このコミュニティの成員は所長，副所長，教官，指導員，事務員，従業員からなる．生徒は全て男子学生で，「隊員」と呼ばれ，高校卒業資格をもつ中央隊（1年生）71名，普通科（2年生）46名，高等科（3年生）64名，県隊（地方の訓練所からきて研修をうける2ヶ月コースの学生）27名，と大学卒業資格をもって入学する海外課程（4年生で1年間のみのコース）12名，総計220名〔昭和50年夏現在〕である.

全寮制であって隊員は9区隊に分れ，1～8区隊の各区隊に中央，普通，高等の各科の隊員によって混成され，9区隊は海外課程の隊員のみからなる．第1寮から第4寮までの各寮に2つの区隊づつ同居し，第9区隊のみは第5寮に執行部と同居している.

日課は起床6時，点呼6時5分，国旗・隊旗の掲揚などののち，朝食8時，講義，実習9時～12時，昼食12時～13時，講義，実習13時～16時，点呼およびクラブ活動16時10分以後，夕食と入浴17時～19時，自習または講義19時以後，点呼（夜のつどい）21時，消灯22時である．土曜日の午後と日曜日は外出でき，夏休みがある.

この訓練所の隊員の態度や所長と隊員との交流のすがすがしく快的な様子は，水津彦雄によって，1974年2月号の「経済往来」[2]に活き活きと描かれている．

10. 創設理念の浸透経路[3]

最初に，創設者の説く「理念」が隊員に伝達される経路から検討することにする．

（1） 創設者（所長）からの直接的言語的伝達の経路をみるとつぎの通りである．

(a) 毎週1回（約3時間，途中 15 分間休憩）訓練所の全隊員に対して「理念講義」がおこなわれる．

(b) 「点呼」時において，全隊員に対して2ヶ月に2回位，21.00より約30分間，所長よりの訓話や激励のことばが与えられる．

(c) 年一回の厳しい行事である「行軍訓練」の出発前と帰着後および途中の駐屯地で各 30 分以上，行軍参加全員に対して所長より理念的訓示がある．

(d) 災害地救援などのための「派遣実践」の壮行会訓示，約1時間，実践期間中に現地で隊員と雑談を混え約2時間の対話が交わされる．

(e) 「入隊式」と「卒業式」の訓示，各約 30 分間

(f) 「学期始業式」と「終了式」の訓示，各約1時間

(g) 「所長室」で各区隊長・総隊長ら執行部が行事や諸問題について約2時間位話し合う．

（2） 教官・指導員を通しての間接的言語伝達はつぎの場合にみられる．

(a) 毎「点呼」時，夜と朝の所長不在の時，約 10 分間

(b) 毎夕（18.00～21.00）指導員と隊員の会話中に，

(c) 「土曜日，日曜日」隊員中の数名が指導員らと飲み乍ら話し合う．

(d) 「行軍訓練」期間中機会あるごとに

(e) 「派遣実践」期間中機会あるごとに伝達

（3） 活字メディアによる伝達および青年隊網領の斉唱によって理念は伝達される．

(a) 月刊誌「開発青年」が各隊員に一冊宛配布される．毎号4頁分の所長訓示が掲載される．

(b) 「壁新聞」，食堂，教室に貼出，時々所長の感想文が掲載される．

(c) 入隊時，各隊員が必ず購入する単行書，「産業開発青年隊指導理念編」「産業開発青年隊　実践理念編」，「産業開発青年隊二十年史」

（4） 「理念」は非言語的な種々のメディアを通して伝達される．

(a) 「点呼」時間中（6.00～6.05），16.00～16.30）（21.00～21.30）は，緊張した厳粛な中で伝達がおこなわれ，その雰囲気は「理念」の伝達に「使命感」を賦与する．

(b) 「クラブ活動」（16.00～18.00）隊員の集団活動の中には，理念に基づいた考えが交換される．

(c) 「夜の運動」区隊毎に実施（21.30～22.00）これも理念的訓練の延長としての意味をもつ．

(d) 「耐久訓練」，毎年4月に1日間おこなわれる．

(e) 「キャンプ訓練」，毎年5月に本栖湖にて1泊2日でおこなわれる．

(f) 「行軍訓練」期間中，毎年7月，4泊5日の間，高等科隊員以外に対しておこなわれるが，実践理念の体得に役立っている．

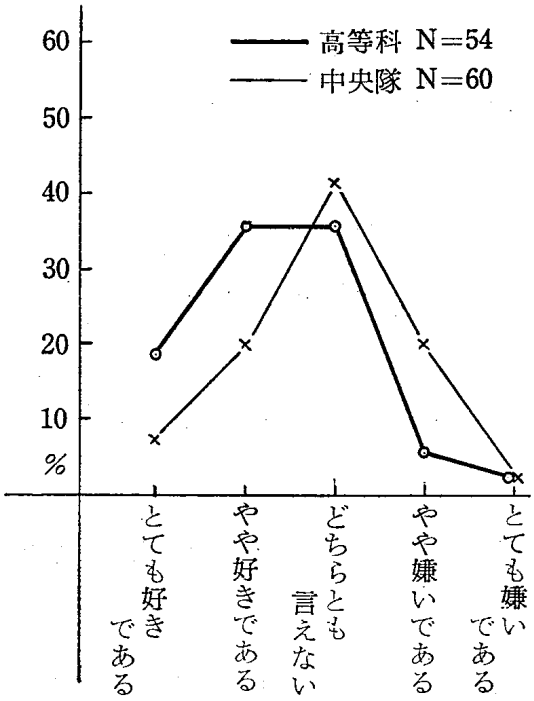
(g) 「派遣実践」期間中，高等科（7月～8月），普通科（12月～1月），中央隊（9月～10月），海外課程（2月～3月）本年はインドネシア．

以上の種々の伝達経路によって，知的，体感的に理念が伝達される．

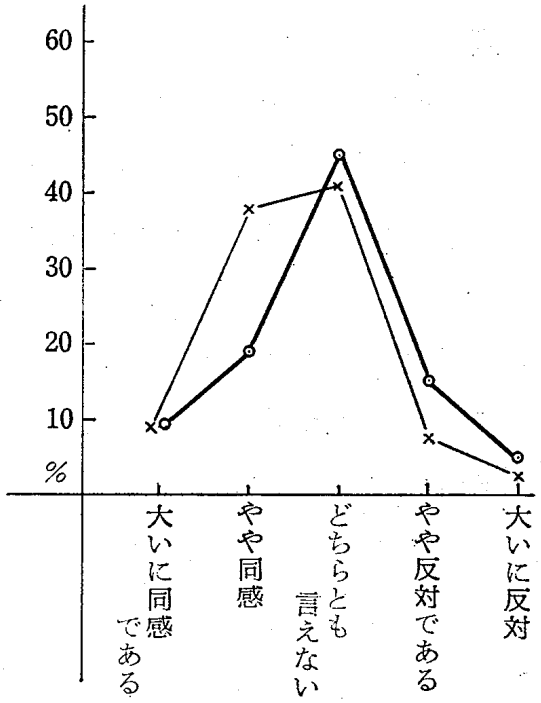
11. 創設者，指導員，訓練所に対する隊員のイメージ[(4)]

「理念」の伝達には，その受容者が伝達者に対して懐く好意度や同感度

が重要な受容促進要因となる．これを入所して3年目の高等科隊員 54 名と，入所後半年目の中央隊隊員 60 名とを比較する形で示したのが，第1図～第4図である．



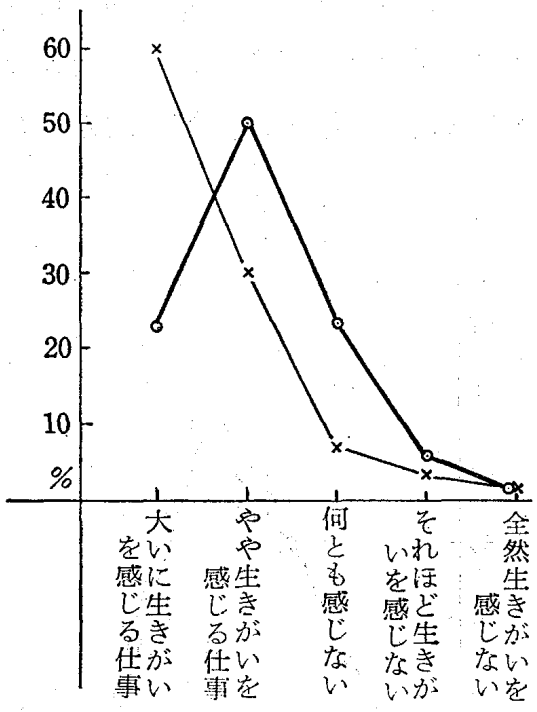
第1図　創設者個人の性格や態度，物の考え方についてあなたはどう思いますか．



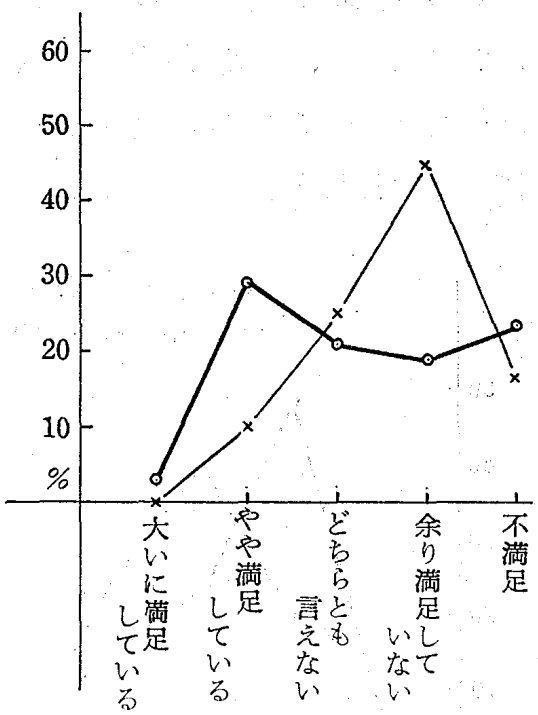
第2図　指導員の態度や物の考え方に対してあなたはどう思っていますか．

創設者に対して，入所間もない中央隊隊員の態度は正規分布的分布を示すのに対して，第3学年生の高等科隊員は，あきらかに全体的に好意的態度の方に片寄っている．これに対して指導員（訓練所卒業生で卒業後1～2年の人）に対しては，高等科隊員の態度は，正規型的分布を示したのに対して，中央隊隊員の態度はいくらか同感的態度のものが多くなっている．

つぎに，理念の実践を象徴的に示す中訓の先輩の活躍に対しては，高等科隊員の態度のピークが「やや生きがいを感ずる仕事」にあるのに対して，中央隊隊員のそれは，「大いに生きがいを感じる仕事」のところにあり，大いなる期待が寄せられていることがわかる．



第3図　中訓の先輩は沖縄，利島，高知，西表島などで活躍し，社会に貢献してきましたがあなたはどう感じていますか．



第4図　あなたは中訓の生活環境に満足していますか．

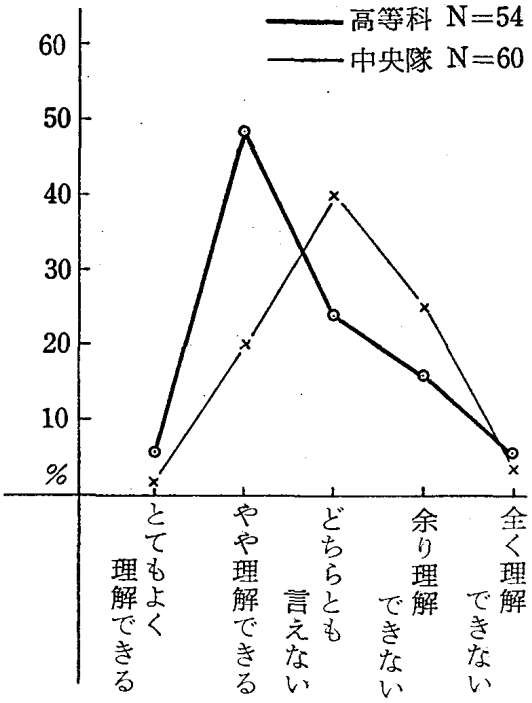
しかし，中訓の生活環境については，中央隊隊員では「余り満足していない」者がもっとも多く，高等科隊員では「やや満足している」者が多数みられる．

以上を要約すると，中央隊隊員は，創設者個人の性格や態度，物の考え方については知悉しておらず，身近かに接する指導員については好感をもって居り，理念の実践については大いに期待をもっていることが知られる．

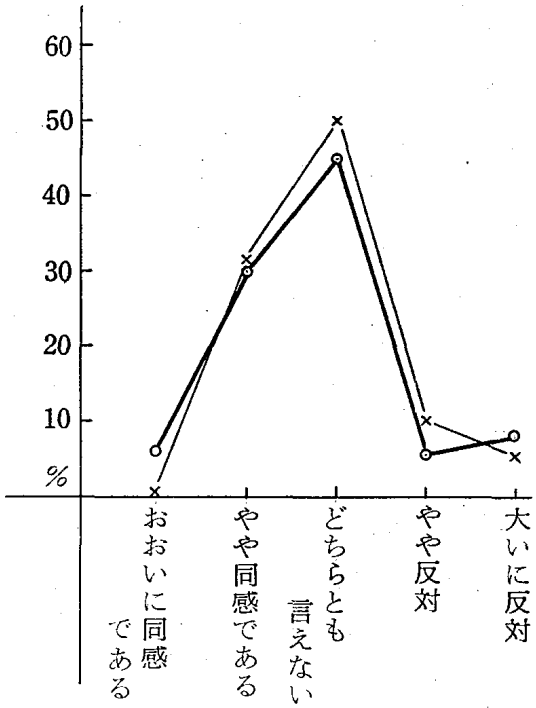
これに対し，高等科隊員は，創設者に好意をもち，指導員に対しては無関心的であり，理念の実践には生きがいを感じているが熱狂的ではなく冷静に体感している様子が伺えるのである．

12.　創設理念の受容と受容者の価値指向[5]

創設理念がもっとも体系的，知的に伝達される場所は，毎週1回，約3時間に亘って，創設者によっておこなわれる理念講義である．その内容の理解度と内容に対する同感の程度について調査した結果は，第5図と第6図に示されたとおりであった．



第5図　理念講義の内容は理解できますか．

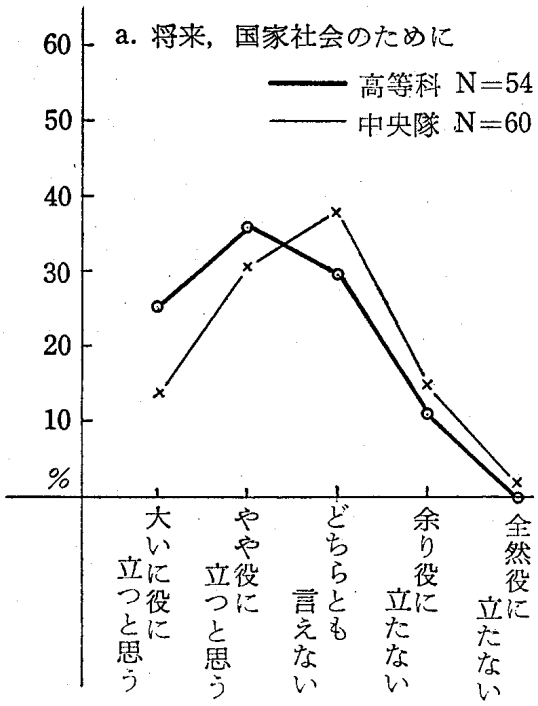


第6図　理念講義の内容に同感できますか

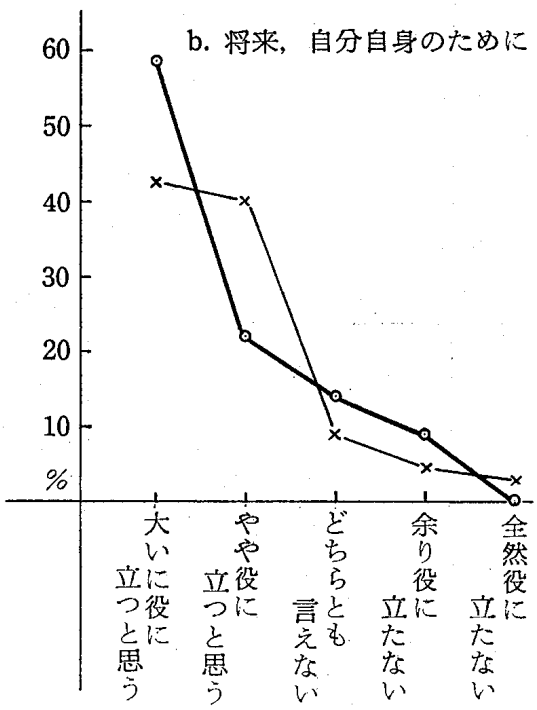
中央隊隊員にとって，理念講義の内容の理解度の分布は，正規型的であって，特別な傾向が示されていないのに対して，高等科の隊員の理解度の分布は，理解度の進展を物語っている．すなわち，高等科と中央隊の年令差の要因を無視すれば，訓練所おける2年半の教育効果が，充分にあらわれているとみることができよう．しかるに，理念講義の内容に対する同感度については，中央隊，高等科とも，特別に相違がみられない．これは，理念講義を多く受けることによって，知的な理解は進むが心情的な同感度には進展はないということになるのである．

つぎに，訓練所における学業や訓練などが将来，役に立つかどうかにつ

いてみると，第7図と第8図にみられるように，自分自身および国家社会の両方に対して役にたつという認識をもつものは，中央隊よりも高等科隊員に多いことは注目すべきである．

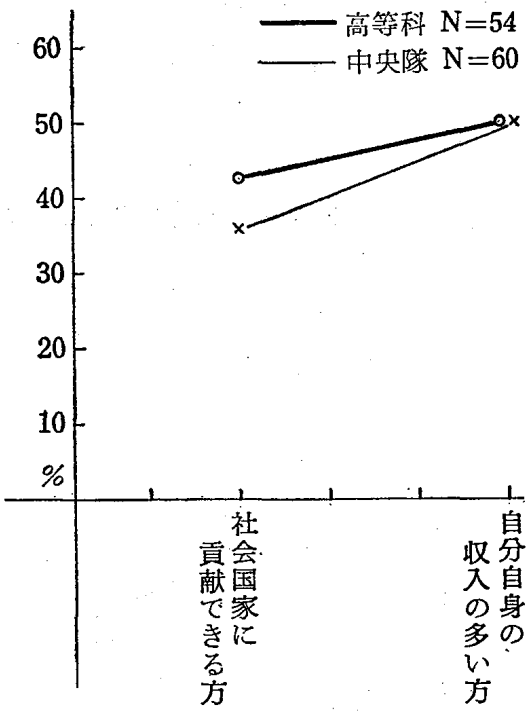


第7図　中訓での学業や訓練など理念の実践が将来役に立つと思いますか．



第8図

また「将来もしも次のような2つの態度の中どちらかを選ばなくてはならない立場におかれたとき，あなたは，どちらを選びますか．〔イ〕 災害復旧や社会奉仕などは収入は民間会社に比べてずっと少ないが社会国家に対する貢献度は大きい．〔ロ〕 民間会社に入れば，会社の利益追求のために仕事をすることになるが，自身の収入は，前者に比べるとはるかに多い」に対する回答の分布は，第9図のようであった．高等科の隊員は，中央隊隊員と比較して，「社会国家に貢献できる方」を選んでいるものの多いことがみられよう．それだけでなく，中央隊隊員の 35%，高等科隊員の 46%が，社会国家に貢献できる方を選んでいることは，現代においては驚異の事実であるといわねばなるまい．



第9図

以上によって，訓練所が育成し方向づけた青年の価値指向や教育効果の一側面を，態度調査の方法を通して検討した．被調査者本人の意識にもとづく態度調査の結果であるから，その態度と将来の行動との間に1対1の対応関係があるとはいえないが，たとえ意識の上のみであっても，現代の思潮と照合するとき，中央訓練所における理念教育の成果は，相当なものであることを痛感せざるを得ない．このことは，当訓練所の卒業生が，現実に少い収入によって，社会国家への奉仕に身を挺している事実によって証明されることである．

(1) 宇野ゼミナール資料　中訓での生活の感想　昭和 50 年
(2) 水津彦雄，「建設大学校中央訓練所を訪れて——スパルタ根性教育を通しての真の青年教育」昭和 49 年2月号「経済往来」
(3) 宇野善康，長沢亮太，石田米一，「普及研究 17—(2)創設理念の浸透」第 17 回日本社会心理学大会発表　昭和 51 年
(4) 栗田寛和，「建設大学校中央訓練所の理念教育の社会心理学的調査」昭和 50 年度卒業論文（宇野ゼミナール）　昭和 51 年
(5) 前掲（3）および（4）の論文参照